

2017年12月14日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
1番5号 PM0 日本橋江戸通
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報部 TEL.03-3664-5697
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

アルコール飲料、冷凍調理済食品、チルド調理済食品などの市場を調査

2022年市場予測(2016年比)

低アルコール飲料 4,251億円(51.3%増)

～ ビール類からの流入の動きが強まり市場拡大 ～

冷凍お好み焼き 167億円(24.6%増)

～ 個食タイプの需要獲得により市場拡大 ～

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811)は、国内加工食品の市場調査を毎年行っており、今年で50年目を迎えた。長年積み重ねてきたフィールドリサーチのノウハウとデータをベースに今年も8月より27カテゴリー411品目の市場調査を開始している。調査は6回に分けて行い、第2回目となる今回の調査は冷凍調理済食品、チルド調理済食品、その他調理済食品、アルコール飲料の4カテゴリー68品目の市場を分析した。その結果を報告書「**2018年 食品マーケティング便覧 No.2**」にまとめた。なお、6回の調査終了後はそれぞれの調査結果を総括して分析する。

<注目市場>

1. 低アルコール飲料(アルコール飲料)

2017年見込	2016年比	2022年予測	2016年比
3,046億円	108.4%	4,251億円	151.3%

アルコール度数10%未満の缶やペットボトル入りでそのまま飲めるRTDタイプを対象としている。

低アルコール飲料は、チューハイを中心に市場が形成されビール類からユーザーが流入したため拡大した。この流れは止まることなく、ストロング訴求商品の登場によって一層加速し、市場は拡大を続けている。

2016年は、ストロング訴求商品の好調を受けて参入各社が商品展開を強化したことや、ハイボールの飲用シーンが広がったことで、市場は大きく拡大した。2017年は、法改正によりビール類の店頭価格がアップしたため、ビール類からの流入が強まり、市場は更なる拡大が見込まれる。今後は、チューハイ、水割り洋酒・ハイボールのけん引によって拡大が続くとみられる。

2. 冷凍お好み焼き(冷凍調理済食品)

2017年見込	2016年比	2022年予測	2016年比
141億円	105.2%	167億円	124.6%

冷凍お好み焼きは2010年以降、参入各社の販促強化や単身世帯の増加などを背景に個食タイプの需要が増加し、市場は拡大を続けている。

2016年、市販用が量販店において取り扱いが増加し、CVSにおいても売上を伸ばし、市場は拡大した。業務用では、バックヤードで鉄板による手焼きをした商品を提供していた量販店が人手不足を背景に冷凍お好み焼きに切り替える傾向がみられ、市場拡大の追い風となった。2017年は、上位企業が売上を伸ばしており、引き続き市場は拡大が見込まれる。今後も、個食化や即食化ニーズに対応した利便性のある商品特性を活かし更なる市場拡大が予想される。

3. チルドハンバーグ(チルド調理済食品)

2017年見込	2016年比	2022年予測	2016年比
590億円	103.1%	618億円	108.0%

チルドハンバーグは、東日本大震災後に内食需要が急増したことで大きく拡大した。2011年以降は、より簡

便性の高い電子レンジ調理タイプや夕食需要の取り込みを図った商品のラインアップが投入されたことにより、市場は拡大を続けている。

2016年は、夕食需要に対応したボリューム感ある商品のほか、上位企業の主力商品も好調だったため市場は拡大した。2017年は、引き続き夕食需要に対応したボリューム感のある商品や上位企業の主力商品が好調を維持しており、市場拡大が見込まれる。今後は調理時間の短縮や簡便さを求める需要を獲得していくことで、市場は拡大すると予想される。

4. ウイスキー（アルコール飲料）

2017年見込	2016年比	2022年予測	2016年比
2,867億円	106.1%	3,045億円	112.7%

ウイスキーは、ハイボールの認知度向上や2014年に放映されたTV番組の影響で大幅に市場は拡大し、2015年以降も拡大を続けている。

2016年は、輸入品の上位ブランドが市場のけん引役となった。一方で国産品も上位企業の商品を中心に好調を維持し、市場は拡大した。2017年は、国産、輸入問わず、ハイボール需要が堅調なほか、様々なタイプのウイスキーを飲用するユーザーが増えていることが要因となり、拡大が見込まれる。今後は、ハイボールの飲用提案による需要の増加や若年層需要の開拓が期待されることから、市場は拡大すると予想される。

< 調査結果の概要 >

	2017年見込	2016年比	2022年予測	2016年比
冷凍調理済食品	5,281億円	100.6%	5,544億円	105.6%
チルド調理済食品	1,523億円	102.1%	1,566億円	105.0%
その他調理済食品	1,549億円	96.0%	1,448億円	89.8%
アルコール飲料	3兆7,875億円	100.1%	3兆7,601億円	99.4%

冷凍調理済食品では、食卓向けを訴求した商品が好調で、冷凍お好み焼きや冷凍たこ焼きなどが伸長している。また即食としての需要が高まっており、量販店以外にもCVSでの取り扱いも増加している。業務用は共働き、単身世帯の増加を背景に量販店を中心として拡大している。

チルド調理済食品では、ロングセラー商品が堅調に推移しているほか、ボリューム感や専門店の味に近づけた高価格帯商品の強化によって需要を獲得している。

その他調理済食品では、卵焼き類が中食業態での採用を増やしており拡大している。その他品目では新規需要の開拓が進まず、うなぎの蒲焼は国産、輸入ともに仕入れ価格が下落したことで縮小した。

アルコール飲料では、清酒、焼酎が付加価値商品の投入や30～40代の需要開拓に向けた施策が進められており、焼酎乙類では芋焼酎、麦焼酎が伸長し、市場は拡大に転じる見込である。低アルコール飲料ではビール類からの流入が続き、高アルコールのストロング訴求、食中飲用訴求をキーワードに拡大が続いている。ウイスキーは、堅調なハイボール需要のほか、様々なタイプのウイスキーを飲用するユーザーが増えていることがプラス要因となり拡大を続けている。ビール類は、減少するビール需要においてシェア競争が激化している。各社は国産ビール強化に取り組んでおり、主力ブランドのリニューアルや大規模なプロモーション展開が行われている。また、国産発泡酒や国産新ジャンルビール風味アルコール飲料では、機能系アイテムの需要増加が拡大をけん引している。国産ワインは、チリ産ワインなどへの需要流出が響いて苦戦を強いられている。輸入ワインは、チリ産ワインの積極的な商品施策のほか、小容量商品の投入などによる女性需要の獲得も寄与し、市場は小幅な拡大が見込まれる。

<調査対象>

冷凍調理済食品		
1.冷凍ハンバーグ	9.冷凍お好み焼き	17.冷凍えびフライ
2.冷凍肉だんご・ミートボール	10.冷凍たこ焼き	18.冷凍いかフライ
3.冷凍グラタン類	11.その他冷凍スナック	19.冷凍かきフライ
4.冷凍ギョーザ	12.冷凍コロッケ	20.冷凍白身魚・その他水産フライ
5.冷凍水ギョーザ	13.冷凍カツ	21.冷凍あじフライ
6.冷凍シューマイ	14.畜肉系カツ	22.冷凍からあげ
7.冷凍春巻	15.水産系カツ	23.自然解凍冷凍食品
8.冷凍天ぷら	16.冷凍水産フライ	24.冷凍和惣菜
チルド調理済食品		
1.チルドハンバーグ	3.チルドグラタン類	5.チルドシューマイ
2.チルドミートボール	4.チルドギョーザ	6.チルド茶わんむし
その他調理済食品		
1.ワンタン	3.卵豆腐類	5.アメリカンドッグ
2.卵焼き類	4.うなぎの蒲焼	
アルコール飲料		
1.清酒	12.ノンアルコールドリンク	23.地ビール
2.生酒	13.ウイスキー	24.ノンアルコールビール
3.合成酒	14.ブランデー	25.スピリッツ
4.焼酎甲類	15.ビール類	26.国産ワイン
5.焼酎乙類	16.国産ビール	27.輸入ワイン
6.甲乙混和焼酎	17.国産クラフトビール	28.酸化防止剤無添加ワイン
7.韓国焼酎	18.プレミアムビール	29.スパークリングワイン
8.低アルコール飲料	19.国産発泡酒	30.梅酒
9.チューハイ	20.国産ジャンルビール風味アルコール飲料	31.リキュール類
10.カクテルドリンク	21.輸入ビール類	32.マッコリ
11.水割り洋酒・ハイボール	22.機能型ビール類	33.R T S

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2017年9月～10月

以上

資料タイトル:「2018年 食品マーケティング便覧 No.2」

体 裁: A4判 287頁

価 格: 書籍版 100,000円+税

PDF/データ版 110,000円+税

書籍版・PDF/データ版セット 130,000円+税

ネットワークパッケージ版 200,000円+税

発 行 所: 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通

TEL: 03-3664-5811(代) FAX: 03-3661-0165

URL: <https://www.fuji-keizai.co.jp/>

e-mail: info@fuji-keizai.co.jp

調 査・編 集: 東京マーケティング本部 第一部

TEL: 03-3664-5821

FAX: 03-3661-9514

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>